

政務活動費 収支報告書

2025年3月31日

留萌市議会議長 燕 昌克 様

会派の名称
代表者の氏名 小沼清美
経理責任者氏名
(無所属議員にあつては、氏名)



留萌市議会政務活動費交付条例（第11条第1項・第10条第3項・第12条第1項・第12条第2項）の規定により、2024年度政務活動費について次のとおり報告します。

1 収 入 (単位：円)

収入の種類	決算額	算出基礎等
1 政務活動費	120,000	
2 その他	23,600	
収入合計	143,600	

2 支 出 (政務活動費のみの決算は、充当欄は記載不要) (単位：円)

使途項目	決算額	左のうち政務活動費充当額	備考（主たる支出の内訳を記載）
調査研究費	0		
研修費	45,000	45,000	議員研修会参加費
要請・陳情活動費	0		
会議費	0		
資料作成費	0		
資料購入費	98,600	75,000	新聞購入
事務費	0		
その他	0		
支出合計	143,600	120,000	

3 残 額 0 円

別記様式第10号（第7条関係）

（令和6）2024年度 政務活動事業実施報告書

会派の名称又は無所属議員氏名 小沼 清美

主な事業・行事名	期 日	内容の説明
第68回市町村議会議員研修会Zoom開催	(令和6) 2024年 5月22日	公衆衛生の意義、現状と課題 公衆衛生の意義、コロナ禍を踏まえた公衆衛生政策の方向性、今日の公衆衛生を取り巻く状況と課題、そして基礎自治体が住民の健康増進と保持をはかるための対応を学ぶ。
北海道女性議員協議会IN江別	(令和6) 2024年 6月29日	「ジェンダー平等の実現に向けてわたしたちができること」 ・女性議員は、地域の女性や女性団体とのネットワークをもっている場合が多いと思う。地域の目に見えるところに、女性議員がいる、女性リーダーがいる、女性社長がいる、女性のロールモデルがいるっていうことが、今すぐ社会を変えるわけではないかもしれないが、次世代の子どもたちが見ているということでジェンダー平等の社会に近づいていくと考える。 ・女性だから女性議員だから介護、福祉、少子化対策にジェンダーの視点を入れるのではなくて、雇用や地域経済活性化、町づくり、すべての分野の中にジェンダーの視点をいれていく。きちんと女性が入っていくこと、それが求められている。
第53回議員の学校 （オンライン参加）	(令和6) 2024年8月5 日～6日	「公共施設の複合化・民営化を考える」 1）民営化の動向 尾林芳匡氏（八王子合同法律事務所） 第1 わが国の自治体民営化 民営化が進むと、消費購買力・所得税収が減少、利益は本社へ。 第2 PFI（Private Finance Initiative） {問題点} ①財政難のもとでも施設建設推進 ②自治体の関与と住民の立場の後退（「仕様発注から性能発注へ」） ③自治体と大企業との癒着のおそれ（長期間契約の莫大な利益） ④事故等の損失の負担 ⑤結局は経費負担増大 第3 公の施設の指定管理者制度 {問題点} a 住民サービス低下 b 癒着 c 雇用問題。問題は広がっている。 2）公共施設再編と自治体財政 森裕之氏（立命館大学教

第70回（オンライン） 市町村議会議員研修 会 Zoom開催	（令和6） 2024年9月 25日	授） 自治体の運営を委ねられている議会と行政には、住民サービスの維持向上と財政の持続可能性の両方に責任がある。人口減少、公共施設等の老朽化、財政ひっ迫の状況において、公共施設再編と都市・地域づくりの方向性を自治体が責任を持って考え抜き、住民合意をはかっていかなければならない。 「市町村の高齢化施策はどうあるべきか」 ○今後高齢化率がさらに高くなると、一層医療費も、介護費用も、大幅に増加することは確実である。 ○当面の高齢者関係制度改革について、保険原理の強化ではなく、税原理の強化で進めるべきである。 ○介護保険制度だけで高齢者の生活を支えることはできない。高齢者福祉の観点から、様々な保険以外のサービスを一層拡充することも必要である。 少子化に立ち向かうのは地域から―「異次元の少子化対策」 少子化はかなり深刻。このままだと地域の衰退が避けられない。まず最初に少子化の実態と少子化の原因を説明。そして、政府が2024年度から始めた「異次元の少子化対策」の問題点を考える。
---	----------------------------------	---

会派の名称又は無所属議員氏名 小沼清美

2024年度 政務活動費 出納簿

（2枚のうち | 枚目） （単位：円）

支 出 領収書 番 号	月 日	活動内容等	収 入	経 費 項 目								残 高
				調 査 研究費	研修費	要請・ 陳 情	会議費	資 料 作成費	資 料 購入費	事務費	その他	
	4月24日	政務活動費	120,000									120,000
1	4月26日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							7,800			112,200
2	5月15日	議員研修会 自治体研究 参加費 社			9,000							103,200
3	5月24日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							7,800			95,400
4	6月27日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			87,100
5	6月29日	北海道女性 北海道女性 議員協議会 議員協議会 研修参加費			4,000							83,100
6	7月2日	議員の学校 多摩住民自 参加費 治研究所			25,000							58,100
7	7月23日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			49,800
8	8月24日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			41,500
9	8月27日	市町村議会 自治体研究 議員研修会 社 参加費			7,000							34,500
10	9月20日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			26,200

会派の名称又は無所属議員氏名 小沼清美

2024年度 政務活動費 出納簿

（2枚のうち 2枚目）

（単位：円）

支 出 領収書 番 号	月 日	活動内容等	収 入	経 費 項 目								残 高
				調 査 研究費	研修費	要請・ 陳 情	会議費	資 料 作成費	資 料 購入費	事務費	その他	
11	10月23日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			17,900
12	11月21日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			9,600
13	12月20日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			1,300
	12月24日	自己資金	23,600									24,900
14	1月20日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			16,600
15	2月20日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			8,300
16	3月21日	朝日新聞, 北海道新聞 東原販売所 購入							8,300			0